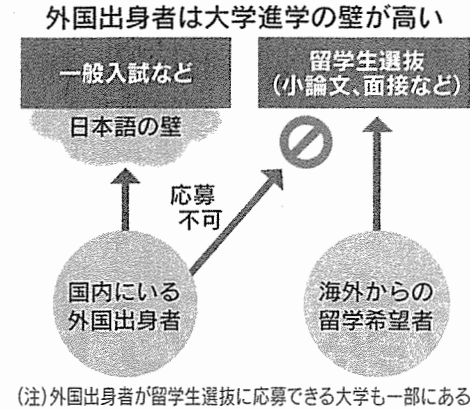


来日外国人の子進学に壁

大学入試枠 国立は1校のみ

全国約80の国立大のうち、来日外国人(3面きょうのことば)の子どもらを対象にした入試枠を設けている大学が1校のみであることが25日、日本経済新聞の調査で分かった。日本語の不得意な生徒に一般入試は難度が高く、留学生向け試験の多くも日本の高校卒業を受験資格として認めていない。国は海外から高度人材の獲得を目指す、グローバル化を進める上で外国出身者に高等教育の機会を提供する入試方法の見直しは不可欠だ。

グローバル化に課題



入試枠のある大学は少ない		出願要件
国立	大学名	
	宇都宮大	日本国籍をもたず、英検準2級以上など
私立	大学名	
	東洋大、大阪女学院大など	外国籍か日本国籍取得後6年以内で、在留期間が9年以内など(東洋大) 外国にルーツがあり、小学4年以上で編入など(大阪女学院大)

調査は6月下旬〜8月上旬、82の国立大を対象に、外国出身者に対する入試の現状を尋ねた。このうち、日本で学ぶ外国出身の生徒向けに、一般入試や留学生選抜とは別の定員枠を設けているのは、2016年度に小論文や面接などによる選抜方法を導入した宇都宮大だけだった。留学生選抜は75校が実施しているものの、大部分は出身国の高校卒業や大学入学資格を持つことが条件で、約8割に当たる61校が日本の高校を卒業する外国出身者の受験を認めていない。残る14校は「日本での修学期間が3年以内」など条件付きで出願可能

と回答した。ただ「15歳までに来日し、中学から日本の学校に通う子がほとんど。留学生選抜は選抜枠になりにくい」(大阪府の高校教員)のが実情だ。私立大に目を向けても、外国出身者の定員枠

があるのは一部にとどまる。東洋大の村上一基准教授(国際社会学)は「一般入試の問題を解くには日常会話だけでなく高度な日本語能力が必要だ」と話す。移民政策に関する国際調査でも、各国と比べた教育環境の未整備は鮮明になっている。米欧やアジア、オセアニアなど52カ国の研究者が多文化共生政策を8分野で比較する「移民統合政策指数」(20年版)は、日本の教育に各国平均の42点を下回る33点を付けた。

オーストラリアには移民・難民の生徒に加点する受験の仕組みがあり、フィンランドは難民の若者らを対象にしたフィンランド語指導のプロگرامを設ける。政府は外国人材の受け入れを拡大、家族で来日したり日本で子どもを産み育てたりするケースは増えているが、外国人学校に通うなどして日本語の習熟が不十分な例も多い。文部科学省の調査では「日本語指導が必要」とされる児童生徒は18年度に約5万1千人。10年前の1.5倍で今後も増加が見込まれる。

多文化共生に詳しい竹沢泰子京都大教授は「国の政策は海外からの人材獲得に偏っており、国内にいる外国出身者を育てる意識が乏しい。多文化で育った若者の視点は大学や企業に新たな発想をもたらす」と指摘する。社会のグローバル化で、多様な背景をもった人材が活躍できる環境が求められている。若者の成長の芽を摘むような仕組みでは優秀な人材は呼び込めない。誰もが才能を伸ばしていける教育システムの構築は急務だ。(外国人共生エディター 梶原雄人)